

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	2		26,330	10,340 3.25		140		36,810		36,810	
	議 員	43	403,310		158,390 3.25				561,700	66,870	628,570	
	そ の 他 の 特 別 職	5,042	3,585,447	136,970	6,290 3.25		150		3,728,857	828,737	4,557,594	
	計	5,087	3,988,757	163,300	175,020		290		4,327,367	895,607	5,222,974	
前 年 度	長 等	2		23,440	10,070 3.20		140		33,650		33,650	
	議 員	44	404,180		156,280 3.20				560,460	66,790	627,250	
	そ の 他 の 特 別 職	4,644	3,252,044	135,160	6,140 3.20		150	6,370	3,399,864	760,152	4,160,016	
	計	4,690	3,656,224	158,600	172,490		290	6,370	3,993,974	826,942	4,820,916	
比 較	長 等			2,890	270 0.05				3,160		3,160	
	議 員	△ 1	△ 870		2,110 0.05				1,240	80	1,320	
	そ の 他 の 特 別 職	398	333,403	1,810	150 0.05			△ 6,370	328,993	68,585	397,578	
	計	397	332,533	4,700	2,530			△ 6,370	333,393	68,665	402,058	

2 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(77) 16,731		70,946,010	55,555,420	126,501,430	23,008,290	149,509,720	
前年度	(67) 16,866		71,999,460	55,005,200	127,004,660	23,623,411	150,628,071	
比較	(10) △ 135		△ 1,053,450	550,220	△ 503,230	△ 615,121	△ 1,118,351	

備考 ( ) 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
扶養手当	1,785,270	1,851,710	△ 66,440	産業教育手当	146,820	148,780	△ 1,960	管理職手当	979,750	806,520	173,230
住居手当	752,620	730,370	22,250	時間外勤務手当	3,669,140	3,655,730	13,410	農林漁業普及指導手当	31,740	33,270	△ 1,530
地域手当	66,970	60,540	6,430	夜間勤務手当	123,490	126,950	△ 3,460	災害派遣手当			
初任給調整手当	50,240	45,420	4,820	期末手当	16,192,530	16,512,960	△ 320,430	退職手当	15,910,060	15,269,690	640,370
特殊勤務手当	931,840	898,470	33,370	勤勉手当	11,287,850	11,179,180	108,670	義務教育等教員特別手当	604,920	621,200	△ 16,280
特勤手当	9,310	9,750	△ 440	寒冷地手当	801,820	813,420	△ 11,600	単身赴任手当	138,590	148,080	△ 9,490
へき地手当	41,890	45,720	△ 3,830	宿日直手当	453,750	442,550	11,200	管理職員特別勤務手当	11,100	11,100	
定時制通信教育手当	57,160	58,060	△ 900	通勤手当	1,508,560	1,535,730	△ 27,170				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,053,450	給与改定に伴う増分	80,980	前年度給与改定に伴う増分 80,980千円	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.10% 給与改定の実施時期 30年4月1日 本年度 (未定)
		昇給に伴う増分	677,197		
		その他の増減分	△ 1,811,627	職員の新陳代謝等による減分 △ 1,811,627千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 15,843人 965人 16,808人 前年度 16,019人 914人 16,933人 増減 △ 176人 51人 △ 125人 採用退職の状況 平成29年度中退職者数 715人 平成30年度中採用者数 486人 平成30年度中退職者数(見込) 693人 平成31年度中採用者数(見込) 535人
職員手当	550,220	制度改正に伴う増減分	341,990	勤勉手当 331,010千円 宿日直手当 10,980千円	勤勉手当支給率の改正 宿日直手当額の改正
		その他の増減分	208,230	職員の新陳代謝等による減分 △ 605,370千円 管理職手当の縮減終了による増分 173,230千円 退職手当 640,370千円	

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
平成31年1月1日	平均給料月額(円)	343,908	329,677	399,229	390,116	338,943
	平均給与月額(円)	414,579	455,858	443,924	425,225	376,802
	平均年齢(歳)	44.9	39.10	47.3	47.3	50.6
平成30年1月1日	平均給料月額(円)	345,501	330,634	399,854	393,671	339,026
	平均給与月額(円)	416,107	456,458	442,606	428,085	377,968
	平均年齢(歳)	44.8	40.2	47.0	47.8	49.7

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

イ 初任給

区	分	行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	150,800	170,300	160,200	160,300	146,200
大	学 卒	183,600	210,300	205,700	205,700	

区	分	国の制 度				
		行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	148,600	171,200			146,000
大	学 卒	180,700	209,700			

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日	1 級	529	12.9	1 級	277	13.9	1 級	69	2.6
	2 級	( 1) 301	( 3.7) 7.4	2 級	365	18.3	2 級	( 9) 2,394	(100.0) 91.3
	3 級	( 25) 623	( 92.6) 15.3	3 級	393	19.7	3 級	104	4.0
	4 級	1,076	26.3	4 級	( 2) 548	(100.0) 27.4	4 級	54	2.1
	5 級	( 1) 1,037	( 3.7) 25.4	5 級	282	14.1			
	6 級	309	7.6	6 級	37	1.8			
	7 級	131	3.2	7 級	76	3.8			
	8 級	62	1.5	8 級	12	0.6			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	( 27) 4,086	(100.0) 100.0	計	( 2) 1,998	(100.0) 100.0	計	( 9) 2,621	(100.0) 100.0
平成30年1月1日	1 級	510	12.5	1 級	277	13.9	1 級	66	2.5
	2 級	( 1) 284	( 3.1) 6.9	2 級	348	17.4	2 級	( 4) 2,432	(100.0) 91.5
	3 級	( 30) 554	( 93.8) 13.5	3 級	385	19.3	3 級	105	4.0
	4 級	1,122	27.4	4 級	( 2) 541	(100.0) 27.1	4 級	54	2.0
	5 級	( 1) 1,116	( 3.1) 27.2	5 級	305	15.3			
	6 級	310	7.6	6 級	38	1.9			
	7 級	123	3.0	7 級	81	4.1			
	8 級	60	1.5	8 級	13	0.6			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	( 32) 4,097	(100.0) 100.0	計	( 2) 1,996	(100.0) 100.0	計	( 4) 2,657	(100.0) 100.0

区 分	教 育 職 (2)			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日	1 級			1 級		
	2 級	( 38) 5,122	(100.0) 87.7	2 級	33	6.7
	特2 級	19	0.3	3 級	439	89.2
	3 級	369	6.3	4 級	20	4.1
	4 級	333	5.7			
	計	( 38) 5,843	(100.0) 100.0	計	492	100.0
平成30年1月1日	1 級			1 級		
	2 級	( 27) 5,238	(100.0) 87.8	2 級	29	5.8
	特2 級	19	0.3	3 級	456	90.8
	3 級	372	6.2	4 級	17	3.4
	4 級	339	5.7			
	計	( 27) 5,968	(100.0) 100.0	計	502	100.0

備考 ( ) 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 名 を 冠 す る 主 査	課長補佐	課 長	主管課長	部 次 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 ( 1 )	教 育 職 ( 2 )	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	15,040	4,086	1,998	2,621	5,843	492	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	12,207	3,361	1,689	2,139	4,619	399	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	596	139	55	93	294	15
		2 号 給 ( 人 )	251	120	20	16	85	10
		3 号 給 ( 人 )	257	74	46	26	111	
		4 号 給 ( 人 )	8,252	2,248	1,186	1,506	3,030	282
		5 号 給 ( 人 )						
		6 号 給 ( 人 )	2,701	740	359	471	1,049	82
		7 号 給 ( 人 )						
		8 号 給 ( 人 )	150	40	23	27	50	10
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	81.2	82.3	84.5	81.6	79.1	81.1		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	15,220	4,097	1,996	2,657	5,968	502	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	12,517	3,456	1,684	2,197	4,756	424	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	591	131	60	92	295	13
		2 号 給 ( 人 )	96	37	9	14	36	
		3 号 給 ( 人 )	99	35	17	17	30	
		4 号 給 ( 人 )	8,835	2,468	1,214	1,568	3,270	315
		5 号 給 ( 人 )						
		6 号 給 ( 人 )	2,778	752	368	485	1,081	92
		7 号 給 ( 人 )						
		8 号 給 ( 人 )	118	33	16	21	44	4
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	82.2	84.4	84.4	82.7	79.7	84.5		

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	( 1 . 1 5 ) 2 . 1 7 5	( 1 . 1 5 ) 2 . 1 7 5	( 2 . 3 0 ) 4 . 3 5	有	
前 年 度	( 1 . 0 7 5 ) 2 . 0 7 5	( 1 . 1 7 5 ) 2 . 2 2 5	( 2 . 2 5 ) 4 . 3 0	有	
国 の 制 度	( 1 . 1 7 5 ) 2 . 2 2 5	( 1 . 1 7 5 ) 2 . 2 2 5	( 2 . 3 5 ) 4 . 4 5	有	

備考 ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東 京 都 特 別 区	大 阪 市	名 古 屋 市	多 賀 城 市	仙 台 市	福 井 市	異 動 保 障	医 療 職 給 料 表 (1)適用者
支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 5	1 0	6	3	6 ~ 2 0	1 6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2 0	4	3	1	1 0	1	2 9	1 5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 5	1 0	6	3	6 ~ 2 0	1 6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	公 安 職	教 育 職 ( 1 )	教 育 職 ( 2 )	技 能 労 務 職
給与総額に対する比率 (%)	0.9	0.2	1.8	1.4	1.0	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	34.3	8.3	80.5	40.8	36.8	18.9
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊業務に従事する教育職員の特殊勤務手当 警察職員の特殊勤務手当 教育業務に関する連絡指導に従事する教育職員の特殊勤務手当 職業訓練業務に従事する職員の特殊勤務手当 多学年学級を担当する教育職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 等 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円(国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円(国31,600円)